

法政大学学術機関リポジトリ

HOSEI UNIVERSITY REPOSITORY

<研究ノート>特別支援学校高等部における知的障害者の就職：全日制の高校との比較を中心として

著者	田澤 実
出版者	法政大学キャリアデザイン学会
雑誌名	生涯学習とキャリアデザイン
巻	17
号	1
ページ	43-50
発行年	2019-10
URL	http://doi.org/10.15002/00022437

特別支援学校高等部における知的障害者の就職 —全日制の高校との比較を中心として—

法政大学キャリアデザイン学部准教授 田澤 実

1 問題背景と本稿の目的

本稿の目的は、特別支援学校高等部における知的障害者の就職の現状を理解するための基礎的な資料を作成することである。

知的障害者の就職は、学校関係者だけでなく企業関係者にも重要なトピックである。知的障害者の就職に関連した近年の背景として、学習指導要領の改訂と法定雇用率の改定がある。

(1) 学習指導要領の改定

文部科学省は、2017年4月に特別支援学校幼稚部教育要領、小・中学部学習指導要領、2019年2月に特別支援学校高等部学習指導要領の改訂を行った。今回の改訂の基本的な考え方のひとつには、「障害の重度・重複化、多様化への対応と卒業後の自立と社会参加に向けた充実」が含まれており、卒業後の視点を大切にしたカリキュラム・マネジメントを計画的・組織的に行うことなどを規定している（文部科学省，2019）。

(2) 法定雇用率の改定

障害者雇用促進法では、事業主に対し、常時雇用する従業員の一定割合以上の障害者を雇うことを義務づけている。平成30年4月に法定雇用率は改定され、民間企業の場合は2.0%から2.2%となり、障害者を雇用しなければならない民間企業

の事業主の範囲が従業員50人以上から45.5人以上に拡大した。厚生労働省（2019a）は、民間企業に雇用されている障害者の数は534,769.5人（前年より7.9%増加）¹⁾であり、15年連続で過去最高となったことを示した。また、雇用者のうち、身体障害者は346,208.0人（前年より3.8%増加）、知的障害者は121,166.5人（前年より7.9%増加）、精神障害者は67,395.0人（前年より34.7%増加）であった。前年度比では、特に精神障害者の伸び率が大きい、知的障害者の伸び率も大きい。

(3) 本稿の射程

特別支援学校高等部を経て就職する知的障害者は毎年一定数存在する。現状の特別支援学校高等部における知的障害者の就職状況を示す基礎的な資料を作成することは、特別支援学校高等部にとっては今後のカリキュラム・マネジメントを考える際に役立つ可能性があり、知的障害者を雇用している企業、今後の雇用を検討している企業にとっては、自社における雇用を相対化する際に役立つ可能性がある。

(4) 本稿の構成

つづく第2節では、特別支援学校高等部の進路状況を確認し、第3節では、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の就職状況を確認するために、全日制の高校を卒業して就職した者

のデータと比較する。第4節はまとめである。

なお、以降に示す図表は、文部科学省（2018）を用いて算出することにする。

2 特別支援学校高等部の進路状況

本節では、特別支援学校高等部の卒業者における障害種の内訳、就職者における障害種の内訳を確認する。

まず、特別支援学校高等部の卒業者における障

害種の内訳を図表1に示す。卒業者は21,657名であった。その中で知的障害者は男性12,473名（87.9%）、女性6,195名（82.9%）であった。卒業者全体のうち8割以上は知的障害者であることが分かる。

次に、障害種ごとの進路の内訳について、男性の結果を図表2に、女性の結果を図表3に示す。図表には最も割合が高い項目に網掛けを施した。聴覚障害を除いて、男女ともに「左記以外の者」が最も多かった（44.0%～89.3%）。男性

図表1 特別支援学校高等部の卒業者における障害種の内訳

	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
視覚障害	175	1.2%	115	1.5%
聴覚障害	275	1.9%	217	2.9%
知的障害	12,473	87.9%	6,195	82.9%
肢体不自由	1,037	7.3%	804	10.8%
病弱・身体虚弱	225	1.6%	141	1.9%
合計	14,185		7,472	

（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

図表2 障害種ごとの進路の内訳（男性の結果）

	視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病弱・身体虚弱	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大学等進学者	62	35.4%	96	34.9%	38	0.3%	23	2.2%	16	7.1%
専修学校	1	0.6%	2	0.7%	8	0.1%	6	0.6%	5	2.2%
専修学校(一般課程)等	2	1.1%	0	0.0%	12	0.1%	2	0.2%	4	1.8%
公共職業能力開発施設等入学者	3	1.7%	11	4.0%	155	1.2%	20	1.9%	8	3.6%
就職者	30	17.1%	119	43.3%	4,465	35.8%	60	5.8%	49	21.8%
左記以外の者	77	44.0%	47	17.1%	7,743	62.1%	926	89.3%	143	63.6%
不詳・死亡の者	0	0.0%	0	0.0%	52	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
合計	175		275		12,473		1,037		225	

（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

図表3 障害種ごとの進路の内訳（女性の結果）

	視覚障害		聴覚障害		知的障害		肢体不自由		病弱・身体虚弱	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
大学等進学者	28	24.3%	97	44.7%	38	0.6%	20	2.5%	9	6.4%
専修学校(専門課程)進学者	0	0.0%	6	2.8%	6	0.1%	6	0.7%	4	2.8%
専修学校(一般課程)等入学者	0	0.0%	0	0.0%	3	0.0%	1	0.1%	2	1.4%
公共職業能力開発施設等入学者	4	3.5%	1	0.5%	57	0.9%	12	1.5%	1	0.7%
就職者	17	14.8%	73	33.6%	1,873	30.2%	51	6.3%	23	16.3%
左記以外の者	66	57.4%	39	18.0%	4,191	67.7%	712	88.6%	102	72.3%
不詳・死亡の者	0	0.0%	1	0.5%	27	0.4%	2	0.2%	0	0.0%
合計	115		217		6,195		804		141	

（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

の聴覚障害者は就職する者が最も多く（43.3%）、女性の聴覚障害者は大学等に進学する者が最も多かった（44.7%）。概して、大学等に進学する者は、視覚障害者と聴覚障害者に多かった（24.3%～44.7%）。

3 特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の就職状況

前節では、特別支援学校高等部の卒業者には知的障害者が多いことを示してきた。

本節では、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の就職状況を概観する。特別支援学校高等部の就職者における知的障害者の割合を確認した後に、全日制の高校を卒業して就職した者のデータと比較しながら職業別就職状況と産業別就職状況を確認する。

(1) 就職者における障害種の内訳

まず、特別支援学校高等部の就職者における障害種の内訳を図表4に示す。就職者は6,760名であった。その中で知的障害者は男性4,465名（94.5%）、女性1,873名（91.9%）であった。就職者全体のうち9割以上は知的障害者であることが分かる。そこで以下には知的障害者に限定して就職状況を確認していくことにする。

(2) 職業別就職者の割合

次に、全日制の高校を卒業して就職した者およ

び特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の職業別の割合について、男性の結果を図表5に、女性の結果を図表6に示す。

男性の結果を見てみると、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者も、全日制の高校を卒業して就職した者も生産工程の割合が最も高かった（それぞれ25.1%、49.3%）。

特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の割合が相対的に高かったのは運搬・清掃等（24.0%）、サービス職業（19.1%）、販売（12.7%）、事務（9.1%）であった。特に、運搬・清掃等において差が大きかった。

全日制の高校を卒業して就職した者の割合が相対的に高かったのは生産工程（49.3%）、建設・採掘（8.6%）、専門的・技術的職業（7.9%）、保安職業（7.2%）であった。特に、生産工程において差が大きかった。

女性の結果を見てみると、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者も、全日制の高校を卒業して就職した者もサービス職業の割合が最も高かった（それぞれ30.9%、25.1%）。

特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の割合が相対的に高かったのは運搬・清掃等（18.3%）、サービス職業（30.9%）であった。特に、運搬・清掃等において差が大きかった。

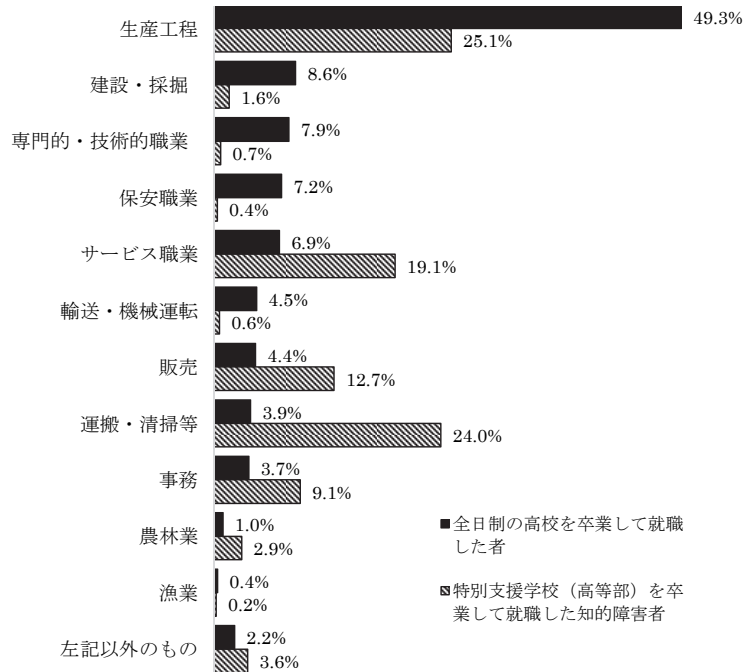
全日制の高校を卒業して就職した者の割合が相対的に高かったのは生産工程（24.5%）、事務（23.7%）であった。特に、事務において差が大きかった。

図表4 特別支援学校高等部の就職者における障害種の内訳

	男性		女性	
	人数	割合	人数	割合
視覚障害	30	0.6%	17	0.8%
聴覚障害	119	2.5%	73	3.6%
知的障害	4,465	94.5%	1,873	91.9%
肢体不自由	60	1.3%	51	2.5%
病弱・身体虚弱	49	1.0%	23	1.1%
合計	4,723		2,037	

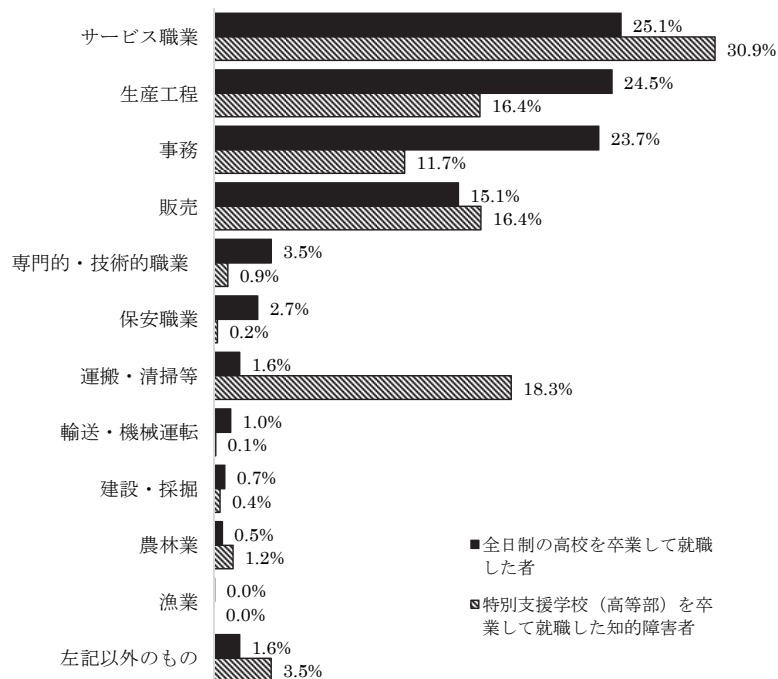
（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

図表 5 職業別就職者の割合（男性の結果）



（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

図表 6 職業別就職者の割合（女性の結果）



（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

(3) 産業別就職者の割合

最後に、全日制の高校を卒業して就職した者および特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の産業別の割合について、男性の結果を図表7に、女性の結果を図表8に示す。

男性の結果を見てみると、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者も、全日制の高校を卒業して就職した者も製造業の割合が最も高かった（それぞれ27.1%、47.5%）。

特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の割合が相対的に高かったのは卸売業、小売業（19.0%）、サービス業（他に分類されないもの）（11.1%）、医療、福祉（8.8%）であった。特に、卸売業、小売業において差が大きかった。

全日制の高校を卒業して就職した者の割合が相対的に高かったのは製造業（47.5%）、建設業（12.0%）、公務（8.9%）であった。特に製造業において差が大きかった。

女性の結果を見てみると、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者では卸売業、小売業の割合が最も高く（22.9%）、全日制の高校を卒業して就職した者では製造業の割合が最も高かった（30.5%）。

特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の割合が相対的に高かったのは卸売業、小売業（22.9%）、医療、福祉（19.2%）、サービス業（他に分類されないもの）（9.5%）であった。特に、医療、福祉において差が大きかった。

全日制の高校を卒業して就職した者の割合が相対的に高かったのは製造業（30.5%）、公務（4.2%）であった。特に、製造業において差が大きかった。

4 まとめ

本稿の目的は、特別支援学校高等部における知的障害者の就職の現状を理解するための基礎的な資料を作成することであった。そのために、特別支援学校高等部の進路状況を確認した後に、特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の就職状況について、全日制の高校を卒業して就職

した者と比較しながら職業別、産業別の特徴を明らかにした。

特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者は、職業別では、男性の場合、生産工程や運搬・清掃等が、女性の場合、サービス職業や運搬・清掃等が相対的に多かった。産業別では、男性の場合、製造業や卸売業、小売業が、女性の場合、卸売業、小売業や医療、福祉が相対的に多かった。

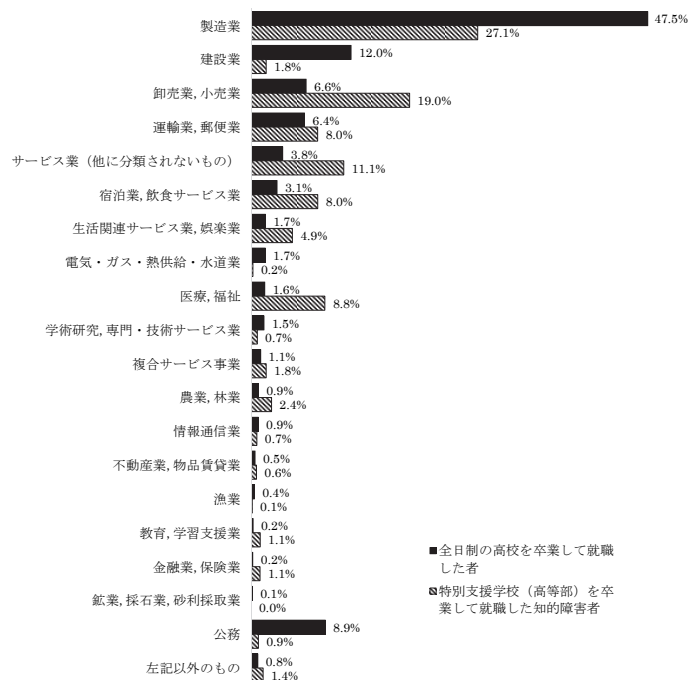
厚生労働省（2019b）は、ハローワークを通じた障害者の就職件数が102,318件であり、対前年度比で4.6%増加したことを示した。同報告においては、産業別および職業別の就職状況をまとめており、知的障害者は、職業別で、運搬・清掃・包装等の職業（47.9%）、生産工程の職業（16.0%）、サービスの職業（14.1%）が多く、産業別で、医療福祉（32.2%）、製造業（18.3%）、卸売小売（15.5%）、サービス業（11.4%）が多いことを示した。これらの結果はおよそ特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者の結果でも一致する。

本稿の結果を見て、「特別支援学校高等部を卒業した知的障害者は生産工程の職業やサービス職業に就くことが多いから、それを見越してカリキュラムを考えよう」というように、どこが多かったのかに注目して解釈を加えていくことは、たしかにひとつのアプローチではある。

しかし、それ以外にも、「この少ない職業や産業を伸ばしていくべきではないか」というように、どこが少なかったのかに注目して解釈を加えていくアプローチも存在する。たとえば、本稿の結果では特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者で、農林業の職業に就いた者は男性で2.9%、女性で1.2%であった。また、農業、林業の産業に就いた者は男性で2.4%、女性で1.0%であった。特別支援学校高等部を卒業して就職した知的障害者全体の割合としては低い、全日制の高校を卒業して就職した者の割合と比較するとわずかながら高い²⁾。

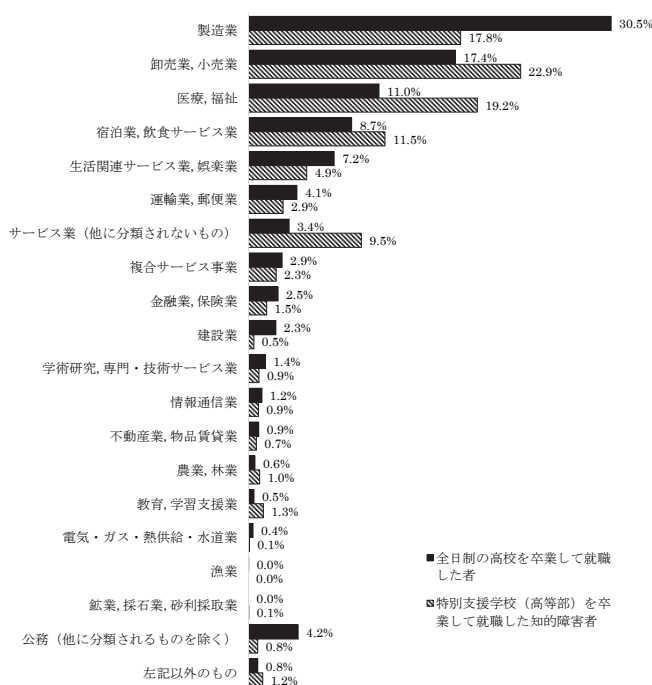
近年では、「農福連携」が重要施策として位置づけられている。これは障害者の社会参加・自立

図表 7 産業別就職者の割合（男性の結果）



（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

図表 8 産業別就職者の割合（女性の結果）



（出所）文部科学省（2018）を参考に筆者作成。

や農業の担い手不足といった観点からも注目されているものであるが、その取組は未だ低調と言わざるを得ない現状もあり、連携への一步を踏み出すための情報発信や、どのように連携を継続するかといったポイントを示していくことが必要である（三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社, 2019）。

本稿が知的障害者の就職に関心のある学校関係者や企業関係者にとって、今後のことを考えるひとつの資料となれば幸いである。

注

- 1) 重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については、0.5人分としてカウントされる。ただし、精神障害者である短時間労働者については、雇入れや精神障害者保健福祉手帳を取得してから3年以内の場合、1人分としてカウントされる。
- 2) 厚生労働省（2019a）によれば、法定雇用率達

成企業の割合の平均は45.9%であった。特別支援学校高等部における知的障害者が多く就職する製造業（45.5%）、医療、福祉（59.5%）では平均以上であった。しかし、現状では、特別支援学校高等部における知的障害者が多く就職しているとはいえない農、林、漁業（59.1%）でも平均以上であった。

引用文献

- 厚生労働省（2019a）「平成30年 障害者雇用状況の集計結果」
- 厚生労働省（2019b）「平成30年度 障害者の職業紹介状況等」
- 三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社（2019）「平成30年度農福連携における実態把握に向けた調査検討委託事業調査報告書」
- 文部科学省（2018）「学校基本調査－平成30年度 結果の概要－」
- 文部科学省（2019）「特別支援学校高等部学習指導要領」

Employment of Mentally Challenged people from High Schools for Special Needs Education: A comparison with general full-time high schools

TAZAWA Minoru

This study investigated the current status of employment of people with intellectual disabilities that graduate from high schools for special needs education. First, the post-graduation career paths of students in high school for special needs education were identified. Results indicated that over 80% of graduates were intellectually challenged. Also, many of the graduates did not seek employment or higher education. The number of visually impaired and deaf students that entered universities was relatively high. Next, the employment conditions of students with intellectual disabilities that graduated from

high schools for special needs education and found employment was investigated. Students that found employment was relatively high in the transportation and cleaning sectors, among others. Moreover, both men and women found employment in production and service occupations. By industry, a relatively more significant number of men were employed in manufacturing industries and women in wholesale and retail industries. Finally, the results of this study are discussed from the perspective of special needs education and employment of people with disabilities.